

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 国見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	909	農業就業者数	966	認定農業者	88
自給的農家数	260	女性	413	基本構想水準到達者	27
販売農家数	649	40代以下	82	認定新規就農者	7
主業農家数	152	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	122			集落営農経営	0
副業的農家数	375			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計	(不都合理由)
耕地面積	511	481				1,090	
経営耕地面積	447	502	70	383		949	
遊休農地面積	7.9	42.1	27.5	14.6		50.0	
農地台帳面積	526	677	253	1		1,203	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 R 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 090ha	503ha	46.1%
課 題	①人・農地プランを活用した担い手への農地の利用集積を図る。 ②農地集積が、担い手の経営規模拡大を図るだけではなく、遊休農地解消対策の一つの方策としての側面を持っていること。平均年齢60歳を越す個人の認定農業者がこれを担えるか。 ③農地の集団化、機械リース等、作業効率向上への対策。 ④小坂地区以外の地区での集落営農組織編成。 ⑤魅力ある農業の模索、新規就農者の確保・育成、集落営農組織の育成。 ⑥農業委員会、町、関係機関との連携と情報の共有。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 515ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:近年の新規集積面積の実績等を考慮し、現実的に可能な目標としての数字である。
活動計画	①農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(担い手への利用集積が可能な農地を確定)…通年 ②担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動…通年 ③人・農地プランを利用した話し合い活動への参加…通年

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0. 3ha	1. 4ha
課 題	農業就業人口の減少と高齢化が深刻な状況であるが、新規参入候補者を確認できていない。 魅力ある農業の模索、新規の参入者の育成・確保は必要。 人・農地プランを活用した話し合いの場を設ける。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0. 5ha
活動計画	①新規参入者を掘り起こす活動…通年 ②新規参入者への農地の利用集積に向けたあっせん活動…通年 ③人・農地プランを利用した話し合い活動への参加…通年		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 140ha	50ha	4.3%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等への指導徹底が必		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5. 0ha			
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消を目指すことが必要。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人		8月～11月	11月～12月
		調査方法	1. 管内全域の中で調査地区を絞り、道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。 2. 調査区域を10地区を基本に区切り、地区担当農地利用最適化推進委員や農業委員と調査。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		1月～2月	
	その他	遊休農地に対する苦情があれば、農地所有者・耕作者に対し指導する。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 090ha	6. 4ha
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄や農地法への理解不足などにより、違反転用農地が多数確認されている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	①農地パトロール(利用状況調査)の実施…8月～10月 ②市街化区域内農地を中心とし、市街化調整区域内の農地の違反転用者に対しても、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施…随時
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入